

# 平成30年度「道民意識調査」結果の概要

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

道政上の重要課題や主要施策に関する世論調査を実施し、道民の道政に対する意識や意向の的確な把握に努めるとともに、政策形成に反映させることを目的とする。

### 2 調査項目及び担当部課

調査項目：7 設問：36

調査項目	設問数	担当部課
1 安心して暮らし続けることのできる地域づくりについて	5	総合政策部地域創生局地域戦略課
2 少子化に対する意識について	5	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課
3 北方領土問題について	6	総務部北方領土対策本部北方領土対策課
4 文化に関する道民意識について	4	環境生活部文化局文化振興課
5 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶について	5	環境生活部くらし安全局道民生活課
6 SNS利用を発端とした犯罪被害について	6	北海道警察本部刑事部捜査第一課
7 持続可能な開発目標（SDGs）について	5	総合政策部政策局計画推進課

### 3 調査の方法等

- (1) 調査地域 北海道全域
- (2) 調査対象 道内に居住する満18歳以上の個人
- (3) 標本数 1,500サンプル
- (4) 地点数 150地点
- (5) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配付、郵送回収及びweb（スマホ）による回答
- (7) 調査期間 平成30年8月
- (8) 有効回収数（率） 708人（47.2%）

### 4 回答者の特性

地域別	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	無回答
	61.0%	7.3%	9.5%	5.2%	7.6%	6.2%	3.1%

人口規模別	札幌市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	町村部	無回答
	32.3%	24.2%	17.2%	16.5%	9.7%

年代別	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
	16.7%	17.4%	16.9%	19.2%	16.4%	11.0%	2.4%

【調査の結果】 ※概要版であるため回答数の多かったもの上位3位までを記載しています。

## 1 安心して暮らし続けることのできる地域づくりについて

担当部課：総合政策部地域創生局地域戦略課（011-204-5131/内線21-171）

### ◆調査の目的

道の人口減少問題対策の参考とするため。

### ◆各設問の主な調査結果

#### 問1 現在住んでいる市町村への定住意向

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| ① できれば今と同じ市町村に住んでいたい | (75.8%) |
| ② できれば道内の他の市町村に移りたい  | (12.9%) |
| ③ よくわからない            | (5.4%)  |

#### 問2 食料品などの買い物への満足度

- |              |         |
|--------------|---------|
| ① 満足している     | (40.8%) |
| ② やや満足している   | (37.0%) |
| ③ やや不便を感じている | (13.6%) |

※問3～問5は、結婚されている方のみ回答

#### 問3 理想的な子どもの数

- |            |         |
|------------|---------|
| ① 2人       | (45.5%) |
| ② 3人       | (40.8%) |
| ③ 子どもはいらない | (5.3%)  |

#### 問4 実際に持つつもりの子どもの人数

- |      |         |
|------|---------|
| ① 2人 | (49.0%) |
| ② 3人 | (19.9%) |
| ③ 1人 | (14.5%) |

#### 問5 実際に持つつもりの子どもの人数が、理想より少ない理由（複数回答）

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| ① 子育てや教育にお金がかかりすぎるから | (59.2%) |
| ② ほしいけれどもできないから      | (23.1%) |
| ③ 高年齢で生むのはいやだから      | (20.7%) |

## 2 少子化に対する意識について

担当部課：保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課（011-204-5235/内線25-753）

### ◆調査の目的

「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」を策定し、少子化対策を進めているが、今後の取組の検討や計画の見直しの参考とするため。

◆各設問の主な調査結果

問6 少子化が進むことや「少子社会」についての意識

- ① 非常に問題である (63.7%)
- ② 多少問題である (24.9%)
- ③ 特に心配する必要はない (5.4%)

問7 仕事と子育てを両立するための課題(複数回答)

- ① 育児休業などの職場の支援体制が不十分 (41.5%)
- ② 保育所や保育サービスが不十分 (39.3%)
- ③ 育児休業等がとりにくい職場環境 (33.9%)

問8 地域の安心して子どもを育てられる環境への評価

- ① そう思う (48.3%)
- ② あまり思わない (25.4%)
- ③ わからない (13.8%)

問9 地域の子どものことを気にかける人の有無

- ① あまり思わない (39.1%)
- ② そう思う (34.9%)
- ③ わからない (11.7%)

※現在子育て中、あるいは子育て経験のある方のみ回答。

問10 子育てで不安に思うこと(複数回答)

- ① 子育てにかかる費用 (48.2%)
- ② 子どもの健康 (43.1%)
- ③ 子どもの発達 (28.1%)

**3 北方領土問題について**

担当部課：総務部北方領土対策本部北方領土対策課 (011-204-5069/内線22-768)

◆調査の目的

北方領土問題に関する現状の認知度や関心、普及啓発活動へのニーズを把握し、特に次世代を担う若年層の意識向上につながる効果的な啓発活動を検討する基礎資料とするため。

◆各設問の主な調査結果

問11 北方領土問題の認知度

- ① 北方領土をめぐる問題について、大まかな内容がわかっている (51.7%)
- ② 北方領土の四つの島の名前がわかる程度 (22.5%)
- ③ 北方領土をめぐる問題について、よくわかっている (12.0%)

※問11で「北方領土をめぐる問題について、よくわかっている」、「北方領土をめぐる問題について、大まかな内容がわかっている」、「北方領土の四つの島の名前がわかる程度」、「北方領土という言葉聞いたことがある程度」を選んだ方のみ回答。

問12 北方領土問題を何で知ったか（複数回答）

- ① テレビ・ラジオ (82.7%)
- ② 新聞 (60.4%)
- ③ 学校の授業 (42.3%)

問13 北方領土問題の関心度

- ① 少し関心がある (47.1%)
- ② あまり関心がない (27.6%)
- ③ とても関心がある (17.3%)

問14 北方領土返還に向けた啓発活動の認知度（複数回答）

- ① 返還署名運動 (60.0%)
- ② 啓発活動について特に知らない (28.1%)
- ③ ポスターの掲示やリーフレット等の配布 (21.8%)

問15 若い世代に向けた啓発活動（複数回答）

- ① 学校における北方領土教育の充実 (63.6%)
- ② 講演会など北方領土について学ぶ機会の充実 (18.8%)
- ③ フェイスブックやツイッターなどソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を用いた広報・啓発の充実 (18.6%)

問16 北方領土返還に向けた啓発活動への参加意欲（複数回答）

- ① 特に参加したいとは思わない (30.6%)
- ② 講演会など北方領土について学べる機会 (29.9%)
- ③ 直接意思を表明できる署名 (20.8%)

## 4 文化に関する道民意識について

担当部課：環境生活部文化局文化振興課（011-204-5215/内線 24-403）

### ◆調査の目的

道では「道民一人ひとりが心の豊かさを実感できる地域社会づくり」を目指し、様々な文化振興の取組を行っており、今後の取組の参考とするため。

### ◆各設問の主な調査結果

問17 文化芸術活動に関する参加状況（複数回答）

- ① 特に行ったことはない（したいことはない） (56.8%)
- ② 地域の芸能や祭りへの参加 (26.6%)
- ③ 音楽、舞踏、茶道、華道、書道などの習い事の受講 (8.8%)

問 18 道内の文化振興状況（複数回答）

- ① わからない (26.1%)
- ② 音楽・演劇・絵画など、優れた文化芸術に親しむことができる (20.2%)
- ③ 特にない (18.2%)

問19 地域の文化的環境に対する満足度

- ① わからない (37.4%)
- ② どちらかといえば満足している (29.0%)
- ③ どちらかといえば満足していない (16.1%)

問 20 地域の文化的環境を充実させるために必要なこと（複数回答）

- ① 子どもが文化芸術に親しむ機会の充実 (43.5%)
- ② 公演、展覧会、芸術祭などの文化的事業の充実 (32.3%)
- ③ 地域の芸能や祭りなどの継承・保存 (31.1%)

**5 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶について**

担当部課：環境生活部くらし安全局道民生活課（011-204-5217/内線 24-177）

◆調査の目的

男女平等参画を阻害する配偶者等からの暴力（DV）の根絶に対する取組を一層充実するため。

◆各設問の主な調査結果

問 21-1 「DV（ドメスティック・バイオレンス）」の言葉の認知度

- ① 言葉としても、その内容も知っている (87.1%)
- ② 言葉としては知っているが、内容は知らない (9.6%)
- ③ 言葉としても、その内容も知らない (1.4%)

問21-2 「デートDV」の言葉の認知度

- ① 言葉としても、その内容も知っている (42.5%)
- ② 言葉としても、その内容も知らない (33.8%)
- ③ 言葉としては知っているが、内容は知らない (20.9%)

問22 夫婦間の暴力に関する認識

(%)

	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない
A) 平手で打つ	75.3	20.5	1.1
B) 足でける	86.6	9.3	0.6
C) 身体に傷をつける可能性がある物でなぐる	94.4	1.8	0.7

	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない
D) ながるふりをして、脅す	68.1	26.4	2.0
E) 刃物などを突きつけて、脅す	90.8	5.1	0.8
F) 大声でどなる	43.6	47.7	5.2
G) 他の異性との会話を許さない	48.9	35.0	12.7
H) 家族や友達との関わりを持たせない	62.7	25.6	7.9
I) 交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する	54.4	32.9	9.5
J) 職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する	72.2	18.9	5.1
K) 何を言っても長時間無視し続ける	58.2	31.1	7.5
L) 「誰のおかげで生活できるんだ」とか「甲斐性なし」と言う	68.2	22.7	5.9
M) 家計に必要な生活費を渡さない	70.3	20.5	5.4
N) 嫌がっているのに性的な行為を強要する	85.9	9.6	1.1
O) 避妊に協力しない	71.0	21.5	4.0

問23 暴力についての相談窓口の認知度

- ① 知っている (70.6%)  
 ② 知らなかった (26.7%)

※問24～問25は、配偶者がいる方、いた方のみ回答

問24-1 配偶者から「身体的暴行」を受けた経験

【これまで】	【この1年間】
① まったくない (82.5%)	① まったくない (77.5%)
② 1、2度あった (13.2%)	② 1、2度あった (13.8%)
③ 何度もあった (3.3%)	③ 何度もあった (2.5%)

問24-2 配偶者から「心理的攻撃」を受けた経験

【これまで】	【この1年間】
① まったくない (83.9%)	① まったくない (48.6%)
② 1、2度あった (9.7%)	② 1、2度あった (25.7%)
③ 何度もあった (5.6%)	④ 何度もあった (10.8%)

問24-3 配偶者から「経済的圧迫」を受けた経験

【これまで】	【この1年間】
① まったくない (92.0%)	① まったくない (60.6%)
② 1、2度あった (4.1%)	② 1、2度あった (12.1%)
③ 何度もあった (2.7%)	③ 何度もあった (12.1%)

問24-4 配偶者から「性的強要」を受けた経験

【これまで】	【この1年間】
① まったくない (91.3%)	① まったくない (57.9%)
② 1、2度あった (6.2%)	② 1、2度あった (13.2%)
③ 何度もあった (1.6%)	③ 何度もあった (10.5%)

問25 配偶者からDVを受けた際の相談状況（複数回答）

- ① どこ（だれ）にも相談しなかった (52.0%)
- ② 友人・知人に相談した (20.8%)
- ③ 家族や親戚に相談した (15.2%)

## 6 SNSを発端とした犯罪被害について

担当部課：北海道警察本部刑事部捜査第一課（011-251-0110/内線 2182）

### ◆調査の目的

SNSの普及、発展により、未成年者、女性等が被害となる犯罪の増加が予想されることから、SNS利用に伴う犯罪被害に関し、道民の問題意識や、体感治安等の現状を明らかにし、犯罪の未然防止策、早期検挙方策を検討するため。

### ◆各設問の主な調査結果

問26 現在利用しているSNSの種類（複数回答）

- ① LINE（ライン） (62.3%)
- ② YouTube（ユーチューブ） (41.7%)
- ③ 利用していない (27.4%)

問27 SNSを発端とした犯罪被害やトラブル等の経験（複数回答）

- ① ない (87.6%)
- ② 危険な前兆、トラブル（ネット等での脅迫、名誉毀損、面会要求など） (3.5%)
- ③ 危険な前兆、トラブル（個人情報流出、画像流用、流出、誹謗中傷） (3.1%)

問28 SNSに公開が可能な個人情報内容（複数回答）

- ① ハンドルネーム (55.6%)
- ② 個人情報を掲載することは危険 (43.9%)
- ③ 年代 (24.4%)

問29 未成年者・女性のSNS利用における危険性意識

- ① 思う (74.2%)
- ② やや思う (17.9%)
- ③ どちらともいえない (4.9%)

※問29で「思う」、「やや思う」を選んだ方のみ回答

問30 危険性が潜在している理由（複数回答）

- ① 新聞やニュースなどで見聞きしたことがあるため (89.4%)
- ② 友人、知人などから見聞きしたことがあるため (16.9%)
- ③ 学校や職場などから危険性に関する情報を見聞きしたことがあるため (14.7%)

問31 SNSを利用した犯罪捜査に関する警察へ期待する活動

- ① サイバーパトロールによる取締り強化（前兆事案の取締り） (34.5%)
- ② 新しい捜査手法を可能にする法制度確立 (18.9%)
- ③ 事件に発展した際の早期検挙、対応 (13.3%)

## 7 持続可能な開発目標（SDGs）について

担当部課：総合政策部政策局計画推進課（011-206-6798/内線 23-136）

### ◆調査の目的

2015年9月の国連サミットにおいて、2030年を期限とする先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の目標として、持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、今後、北海道においてSDGsの達成に向けた取組を推進していく上で参考とするため。

### ◆各設問の主な調査結果

問32 SDGsの認知度

- ① 知らなかった (69.9%)
- ② 聞いたことがある程度だった (16.9%)
- ③ 少し知っていた (7.5%)

※問32で「よく知っていた」、「少し知っていた」、「聞いたことがある程度だった」と回答した方のみ回答。

問33 SDGsを知った（聞いた）きっかけ（複数回答）

- ① マスメディア（新聞、テレビ、雑誌等） (81.3%)
- ② インターネット (23.0%)
- ③ お勤め先や学校 (12.3%)

問34 SDGsの達成のため行動すべき主な人（複数回答）

- ① 政府・地方自治体（都道府県や市町村） (78.7%)
- ② 教育・研究機関 (30.5%)
- ③ 民間企業 (30.4%)



問35 SDGsのうち、道内で特に取り組むべきもの（複数回答）

- ① すべての人々に健康と福祉を (55.8%)
- ② 住み続けられるまちづくりを (48.0%)
- ③ 働きがいも経済成長も (46.8%)

問36-1 SDGsに関する自身の取組意向

- ① 取り組みたいと思うが、何に取り組めばよいかわからない (58.1%)
- ② 取り組みたいと思う（まだ取り組めていない） (14.1%)
- ③ 取り組みたいと思わない (13.3%)

※「既に取り組んでいる」、「取り組みたいと思う（まだ取り組めていない）」と回答された方のみ回答。

問36-2 既に取り組んでいる、取り組みたい分野（複数回答）

- ① すべての人々に健康と福祉を (41.2%)
- ② 質の高い教育をみんなに (29.4%)
- ② 海の豊かさを守ろう (29.4%)
- ② 陸の豊かさも守ろう (29.4%)